

4 民有林の施業集約化への貢献

<検討課題>

- 民有林の施業集約化にも資する取組の推進方策について

<主な意見>

- 民有林に隣接する国有林は、是非民有林と一体的な団地を構成し、競争力のある木材の搬出体制の構築に一役買ってほしい
- 流域管理システムの下で民有林が強力に連携することにより、森林施業の共同化や国産材の安定供給、林業労働者や事業体の育成・確保などに積極的に取り組むことが必要

<現状>

- ・ 効率的な森林整備や森林施業の集約化等を目的に、民有林の森林所有者と国有林が森林整備協定を締結した上で、民有林と国有林が一体となって施業を行う森林共同施業団地の設定を推進。平成22年度末で75団地設定
- ・ 効率的な施業のため公有林など大規模森林所有者との森林共同施業団地に加え、近年は地域の施業集約化に資する複数の森林所有者を含めた森林共同施業団地の設定にも取り組んでいるところ

<対応方向>

- 国有林に隣接した民有林の施業集約化や一層の施業の効率化、木材供給のロットの拡大にも資する森林共同施業団地の設定と施業の一体的実施など団地機能を高めていく取組を推進

<イメージ>

- 国有林に隣接した民有林について、地方公共団体や森林組合と連携しつつ、積極的に森林共同施業団地による施業の集約化を働きかけるとともに、民有林の助成措置と相まった効果的な施業推進方策を検討
- 効率的な路網整備、計画的な間伐、安定的な木材供給をより一体的に推進するための方策を検討
- 森林共同施業団地での事業の実施結果を検証・分析し、民有林の施業集約化にも資する事例や手法等の情報を提供

○森林共同施業団地について

(参考)

○現状

民有林は、小規模所有が多く路網整備が遅れていることから、資源の有効活用が進まず、間伐も収入が得られない伐捨間伐が主体

○課題

- ・ 10年後の木材自給率50%以上を目指し、国産材の安定供給や事業体の育成・確保のための取組が必要
- ・ 民有林と国有林が混在している地域の連携と集約化によるスケールメリットの創出
- ・ 高性能林業機械の導入と森林作業道等路網の整備を組み合わせ実施し、低コストで高効率な作業システムの普及

森林共同施業団地の局別団地数と面積

(単位:百ha)

局	団地数	協定面積 合計	国有林			
			国有林	民有林	公有林	私有林
北海道	13	275	225	50	40	9
東北	4	19	16	3	0	3
関東	3	22	8	13	7	7
中部	4	211	95	117	41	76
近畿中国	36	249	102	148	26	122
四国	10	34	20	13	1	12
九州	5	379	102	277	28	249
合計	75	1,189	569	621	143	478
合計面積に占める割合		100%	48%	52%	12%	40%
民有林面積に占める割合		—	—	100%	23%	77%

注：平成22年度末のもの。協定面積は、森林整備推進協定の区域面積を集計したものであり、今後団地化を検討していく区域を含む。
四捨五入により、計が一致しない場合がある。

森林共同施業団地の設定の推進

- 森林共同施業団地は、森林管理署と都道府県、市町村、民有林の森林所有者等とが協定を締結し、国有林と隣接する民有林を一体的に整備する仕組み
- これにより、国有林と民有林を通じた効率的な森林整備が推進され、地域の森林管理水準が向上
- 平成22年度末時点で、全国に75団地を設定

森林共同施業団地のスキーム

共通の課題

・路網整備の遅れ
・所有が小規模で施業効率が悪い
・木材供給が不安定

民有林

協定締結

国有林

運営協議会の設置

事業計画の策定

○ 計画内容の例

- ・ 民有林と国有林の連携による効率的な作業のための路網配置
- ・ 高性能林業機械の導入を前提とした作業システムの構築
- ・ 間伐材の搬出・利用促進
- ・ 効率化に向けた間伐の実施箇所・時期の調整による安定的な木材供給
- ・ 木質バイオマス利用の促進
- ・ 計画的な事業発注

運営協議会による調整等

事業の実施

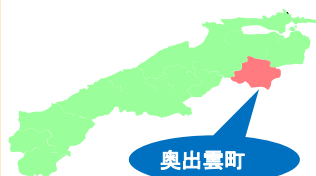
期待される効果

- ・ 計画的な路網整備
- ・ 森林施業の低コスト化
- ・ 安定した木材供給
- ・ 林業労働者の雇用確保
- ・ 森林吸収源対策の推進

○森林共同施業団地の事例

(参考)

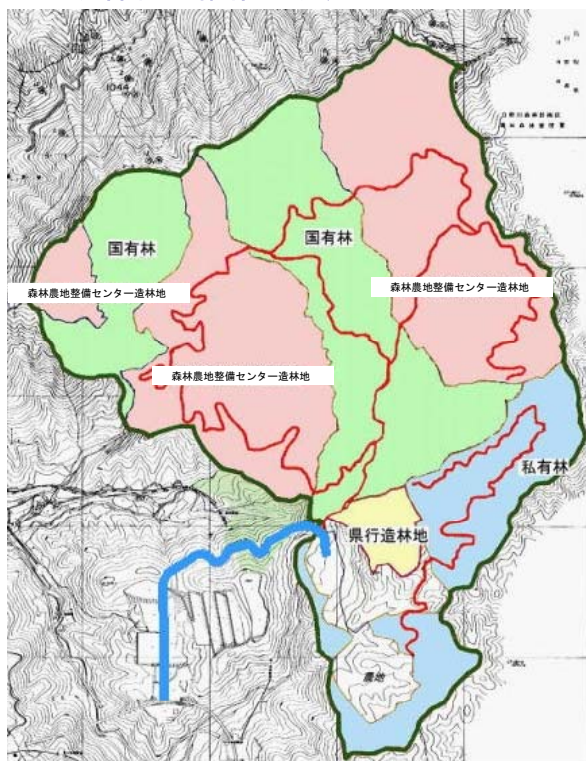
やかわ 島根県 八川地域森林整備推進協定



奥出雲町



整備された路網



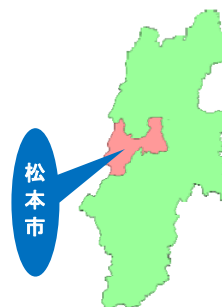
《協定》

平成19年5月「八川地域森林整備推進協定」を締結

《本協定の特徴》

- ・これまで路網がなく、間伐材等の利用が困難であったが、森林共同施業団地の設定により、団地内を循環する効率的な路網(図赤線部)の整備が可能となった
- ・平成19～22年度の4年間で、民国合わせて7.6kmの低コスト作業路を開設し、合板用材などに間伐材4.8千m³を供給した

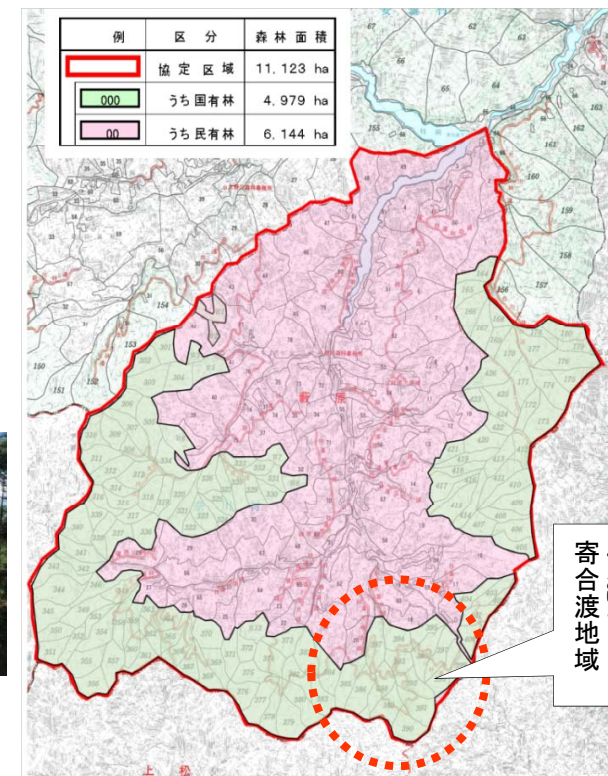
ながわ 長野県 松本市奈川地区森林整備推進協定



松本市



現地検討会



よりあいど
寄合渡地域

《協定》

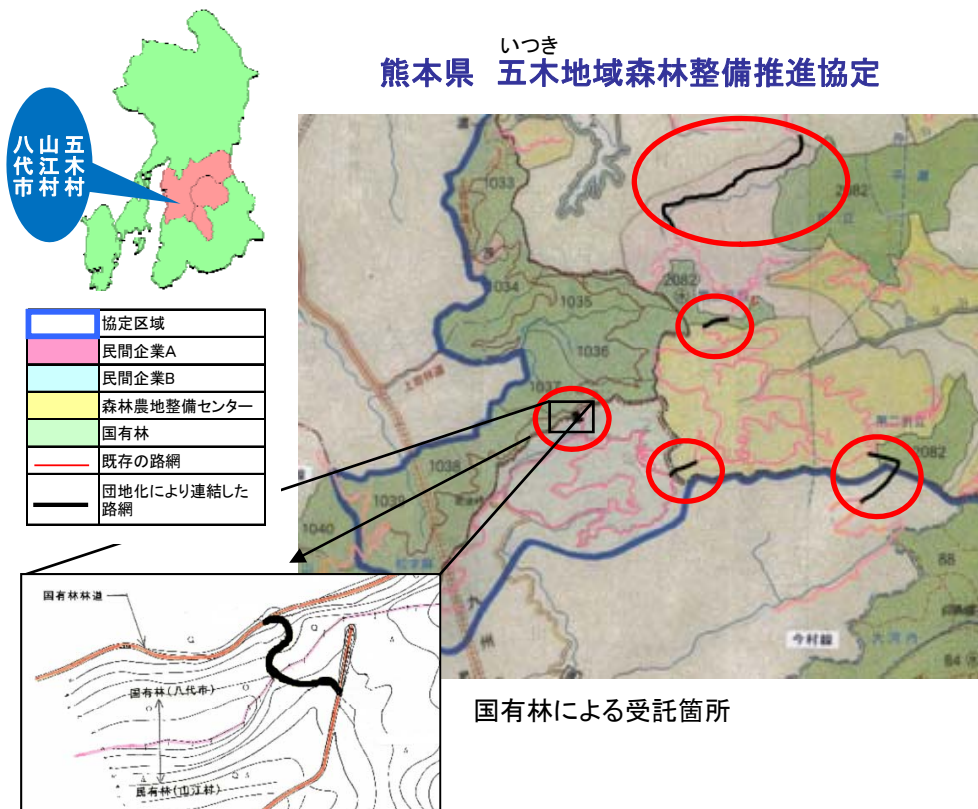
平成22年3月「松本市奈川地区森林整備推進協定」を締結

《本協定の特徴》

- ・松本市が私有林の所有者444人を取りまとめ
- ・民国一体となった森林整備の説明会、モデル林における現地検討会、育樹祭などにより協定締結に向けて地域住民の方々の機運を醸成
- ・協定は、松本市奈川地区(旧奈川村)の全域を対象として締結
- ・団地は、施業の集約化への合意が進んだ地域から順次設定
- ・合意した寄合渡地域において民国が連携した施業を実施
- ・協定期間内に、民国合わせて3.4kmの作業道を開設し、230haの間伐を含む310haの森林整備を予定

○森林共同施業団地内での新たな試み

《 国有林による路網整備の受託 》



《協定》

平成21年9月 「五木地域森林整備推進協定」を締結
平成22年3月 2者が加わり、6者による協定(国有林の面積も大幅に増加)

《本協定の特徴》

- ・団地化により効率的な路網配置とするための路網の連結が5路線で実施
- ・一部の路線において、作業道の測量・設計について、国有林が発注・契約事務、監督・検査まで事務受託
- ・作業道開設についても、国有林が発注・契約事務、監督・検査まで事務受託
- ・平成21～24年度の協定期間内に、民国合わせて16.4kmの作業路を開設し、1千haの間伐を予定

《 民有林と連携した間伐材の共同出荷 》

対馬市
長崎県 対馬流域森林整備推進協定



《協定》

平成22年3月 「対馬流域森林整備推進協定」を締結

《本協定の特徴》

- ・離島では初の協定
- ・効率的な路網の整備と合同積載による海上輸送を実施
- ・平成21年には、民有林材930m³、国有林材630m³を、22年には合計1480m³を佐賀県の本木市場に共同出荷

5 地域の振興等

<検討課題>

- 国有林野の資源、人材、フィールド等を活用した山村振興への貢献について

<主な意見>

- 国有林はこれまで築き上げた地域の方々との信頼関係を存続していくべき
- 国有林との繋がりなしに地域はあり得ない。お互いのパートナーシップが必要
- 国有林は、地域資源として、地域経済の活性化に重要な役割を担って欲しい
- 満期を迎えた官行造林地について、多大な財政負担を伴うことなく造林地を残していける方策を検討して欲しい

<現状>

- 公用・公共用地、農業用地等への貸付けや売払い、地域の観光資源でもあるレクリエーションの森の活用等を通じ、地域の産業振興に寄与
- 民有林からの供給が期待しにくい地域の伝統工芸や行事、神社仏閣等の伝統的木造建築物の維持・保存のために必要な木材を供給
- 毎年、国有林野が所在する市町村の長と、地域における森林・林業・山村の振興に関する措置についての意見交換を実施
- フォレスター等地域の森林・林業を担う人材を育成する研修に国有林のフィールド提供を開始

<対応方向>

- 国有林の土地・森林・木材・事業の活用はもとより、組織・職員が山村にいることを活かして山村振興への貢献を一層推進

<イメージ>

- 人材育成のための研修等に国有林のフィールドと技術力を積極的に提供するとともに、フォレスター制度の進捗状況にあわせ、国有林職員からもフォレスターを育成して市町村の森林・林業行政に対する支援を措置
- 市町村森林整備計画の策定主体である市町村と、地域の国有林の管理経営のビジョン（地域管理経営計画）の策定に当たり、計画案作成の前の段階から連絡調整を行い、地域ニーズに即した管理経営による山村振興への貢献を一層推進
- 国有林野の貸付け等については、より地域ニーズ等を踏まえたものとしつつ、引き続き実施
 - ・ 規制改革に係る議論を踏まえつつ、再生可能エネルギー発電施設に対する貸付要件の緩和等を検討
 - ・ レクリエーションの森の管理・活用に当たり、森林計画と一体的に広く国民から意見を求める取組を進めることを検討

○ 地域の振興への寄与

国有林野の活用や国有林からの木材供給を通じた地域振興への寄与

地域の振興や豊かな国民生活の実現に資するよう、公用・公共用施設等への国有林野の貸付けや、「レクリエーションの森」の活用などを積極的に推進するとともに、地域の伝統工芸や行事、神社仏閣等の伝統的木造建造物の維持・保存のために必要な木材を供給

地域振興のための国有林野の活用

農林業をはじめとする地域産業の振興、住民の福祉の向上等地域振興に寄与するため、地元自治体等との情報交換を行いつつ、地方公共団体、地元住民等に対して貸付け等を実施



火山活動による高温の地熱を利用し地熱発電を実施する企業と貸付契約を締結し、再生可能なエネルギーの開発に寄与

発電された電力の全量は電力会社を経由して、鹿角市内に供給され電力の「地産地消」により地域に貢献（米代東部森林管理署）

○ 国有林野の用途別貸付け状況（H21年度）

区 分	件数 (百件)	面積 (百ha)
農耕・採草放牧地	10(2)	112(15)
道路敷	107(21)	151(20)
電気・電気通信事業用地	105(21)	173(23)
ダム・堰堤敷	28(5)	30(4)
鉱業用地	3(1)	10(1)
森林空間総合利用事業用地	37(7)	78(10)
その他	218(43)	207(27)
計	508(100)	761(100)

()書きは、計に占める用途別の比率(%)

レクリエーションの森の活用

優れた自然景観を有し、森林浴や自然観察、野外スポーツに適した森林を「レクリエーションの森」として、全国に1,093箇所設定し、国民に提供。平成21年度は、延べ約1億1千万人が利用



(丸太の年輪数え)



(水生生物の観察)

笹ヶ峰自然休養林(新潟県妙高市)において、自然観察を楽しむ子供たち

県内外の子供たちに森林環境教育を行う地域の取組に、国有林がフィールドを提供するとともに、森林管理署も説明者等として参画（上越森林管理署）

民有林からの供給が期待しにくい木材の供給

多様な森林を有しているという国有林野の特性を活かし、民有林からの供給が期待しにくい樹材種の木材を供給することにより、地域の伝統工芸や行事、神社仏閣等の伝統的木造建造物の維持・保存にも貢献



諏訪大社の「式年造営御柱大祭(御柱祭)」に用いられる「御柱」として、東侯国有林の「御柱の森」からモミを供給（南信森林管理署）

○国有林野が所在する市町村の地域振興に向けた取組、連携

各森林管理局署では、各地域の要請を踏まえた国有林野の管理経営の推進を図るため、毎年、国有林野等の所在する主な市町村の長と連絡協議会等を開催し、地域における森林・林業・山村の振興に関する措置について直接意見交換を実施

○ 平成22年度における国有林野等所在市町村長有志連絡協議会の開催実績

森林管理局	開催日	参加市町村	主な意見、要望等
北海道	H23.2.1	赤井川村、芦別市、白老町、平取町、新ひだか町、天塩町、小平町、浜頓別町、下川町、上川町、南富良野町、幌加内町、遠軽町、滝上町、標津町、足寄町、上士幌町、共和町、厚沢部町、八雲町	・木質バイオマス資源の活用 ・民国連携した森林認証の取得 ・民国連携した森林整備の推進 ・野生鳥獣被害対策 ・森林環境教育の推進 ・災害発生時の地域機関との連携 ・森林・林業再生プランについて
東北	H22.11.22	蓬田村、一戸町、蔵王町、大館市、最上町	・林地残材のバイオマス利用 ・間伐材・地域産材の利用促進 ・民国連携した路網整備 ・ナラ枯れの拡大防止 ・環境税の導入
関東	H22.11.24	檜枝岐村、西郷村、鮫川村、檜葉町、常陸太田市、那須塩原市、上野村、沼田市、中之条町、勝浦市、山北町、胎内市、南部町、伊豆市	・森林整備の推進対策 ・路網整備の問題点 ・木材の使用促進 ・環境税
中部	H22.11.8	上市町、木島平村、白馬村、上田市、伊那市、木曽町、高山市、下呂市、中津川市、設楽町	・森林整備事業、治山事業の実施 ・官行造林地の契約満了時の取扱い ・民国連携による森林施業・路網整備 ・野生鳥獣被害対策 ・カシノナガキクイムシ・マツクイムシ被害対策 ・登山道の整備 ・地域材利用への支援
近畿中国	H22.10.27	白山市、大野市、亀山市、大津市、宮津市、高槻市、加東市、天川村、田辺市、若桜町、雲南市、新見市、庄原市、周南市	・マツクイムシ・ナラ枯れ被害対策 ・外国企業の森林買収 ・路網整備の推進 ・共同施業団地 ・公共建築物等への木材利用に向けた促進対策 ・間伐材の利用促進
四国	H22.11.10	三好市、まんのう町、久万高原町、四万十市、いの町、香美市、馬路村	・新たな森林計画制度 ・国産材の利用促進対策 ・施業プランナー等の人材育成 ・民国連携した施業の集約化
九州	H22.11.26	嬉野市、九重町、西都市、湧水町、竹富町	・民国連携した鳥獣被害対策 ・木造公共施設整備の推進 ・国産材の利用促進 ・人工林の針広混交林化



関東森林管理局の開催の様子



近畿中国森林管理局の開催の様子

Ⅲ 震災復旧・復興への貢献

<検討課題>

- 震災復興に向けた、豊かな森林資源を活用した産業振興・雇用創出について

<主な意見>

- 震災発生直後に局で即座にヘリを飛ばしてくれたのは有り難かった。引き続き、民国連携した治山対策を要望
- 災害発生時の木材等必要な物資の供給可能量の把握と情報提供、緊急出材等への対応など、木材供給のセーフティネット機能を発揮すべき
- 復興に向け、雇用を確保するため、被災者を含めた零細な素材生産業への安定的発注に期待

<現状>

- 庁舎や宿舍の避難場所としての提供、支援物資の運搬等を実施
- 民国連携した被災状況の調査を実施
- 救難活動のための国有林林道の活用やがれきの一時置場としての国有林野の活用
- 仮設住宅用杭丸太等のための原木の緊急供給

<対応方向>

- 大規模震災発生時及び復興時における国有林野の提供や復興用資材の提供、復興時の地元・被災者の雇用確保などの人的・物的貢献
- 民国連携した森林・林業再生の加速化を図り、豊かな森林資源を活用した東日本大震災の復興を推進

<イメージ>

- 復興に係る総合的な土地利用調整の下に、海岸防災林の再生に取組。国有林はもとより、被災県からの要請に応じ、民有林直轄治山事業や災害復旧事業の代行実施にも対応
- 地域の復興に必要な用地としての地方公共団体等からの貸付け・売払い要望に対し、積極的に対応
- 林業機械オペレーターの育成等の林業での就業機会の拡大に向けた地域の取組に対し、国有林がフィールド提供等により貢献
- 路網整備の前倒し実施等により、被災地域の緊急的な雇用の確保に貢献
- 路網整備の先行実施等により、復興用材をいつでも供給し得る備蓄林(ランニング・ストック)の整備を検討
- 復興ニーズや民有林材の動向等に応じ、必要な木材を国有林の全国ネットワークを活用して機動的に供給

○ 東日本大震災における国有林野事業の対応

(参考)

◎ 国有林の規模・技術を活かし、地域に根ざした公的機関として、その機能・役割を発揮

これまでの対応状況

災害発生

緊急対応

○ ヘリ調査等民国連携した被害調査

- ・震災翌日からヘリによる被災状況の確認を実施
- ・被災県からの要請を受け、県職員と同行して、民有林を含めた現地調査を実施



○ 仮設住宅資材の供給

- ・国有林から仮設住宅用に、杭丸太や建築用材のための原木を緊急に供給



○ 緊急時の生活支援等

- ・避難場所の提供、支援物資の運搬等に協力



○ 国有林林道の活用等

- ・不通となった県道の迂回路として、自衛隊の救難活動等に必要な国有林林道を活用

○ がれきの一時置場等としての活用

- ・海岸林の被災地をがれきの一時置場として無償貸付



今後考えられる対応

◎ 東北地方の復興に向け、豊かな森林資源を活かした産業振興、雇用創出を推進する必要。 国有林野事業が森林・林業再生に十全に取り組むことが、重要な復興対策。

国有林野の活用・防災林整備

- ・民有林を含めた海岸防災林の再生に技術力等を活かして積極的に対応
- ・復興用地等としての国有林野の活用に積極的に対応

被災地域の国有林資源・フィールドを活かした被災地復興

- ・林業での就業機会を拡大するため、高度な技術を有する林業機械オペレーター等の人材育成に貢献
- ・漁業の再生等のために必要な資材の供給

被災地域における雇用の確保

- ・国有林野事業における路網整備の前倒し実施等による地域雇用・被災者雇用の創出

全国的な視野での国有林材の円滑な供給

- ・地域の復興ニーズ等に応じて、必要な木材を全国から機動的に供給



被災前の海岸林(仙台市若林区荒浜)



丸太で作る養殖イカダ



復興用資材の供給(イメージ)



路網整備による雇用確保(イメージ)

復興期

○東北6県における森林・林業・木材産業のポテンシャル

○ 全国と東北6県の森林資源現況

	全 国 (A)			東北6県 計 (B)			シェア (B/A)
		民有林	国有林		民有林	国有林	
森林面積(千ha)	25,097	17,474	7,623	4,704	2,648	2,056	19%
人工林(千ha)	10,347	7,992	2,355	1,914	1,220	694	18%
森林蓄積(百万m ³)	4,431	3,360	1,071	812	526	286	18%
人工林(百万m ³)	2,643	2,223	420	464	337	127	18%
人工林成長量 (百万m ³ /年)	63	49	14	13	9	4	21%

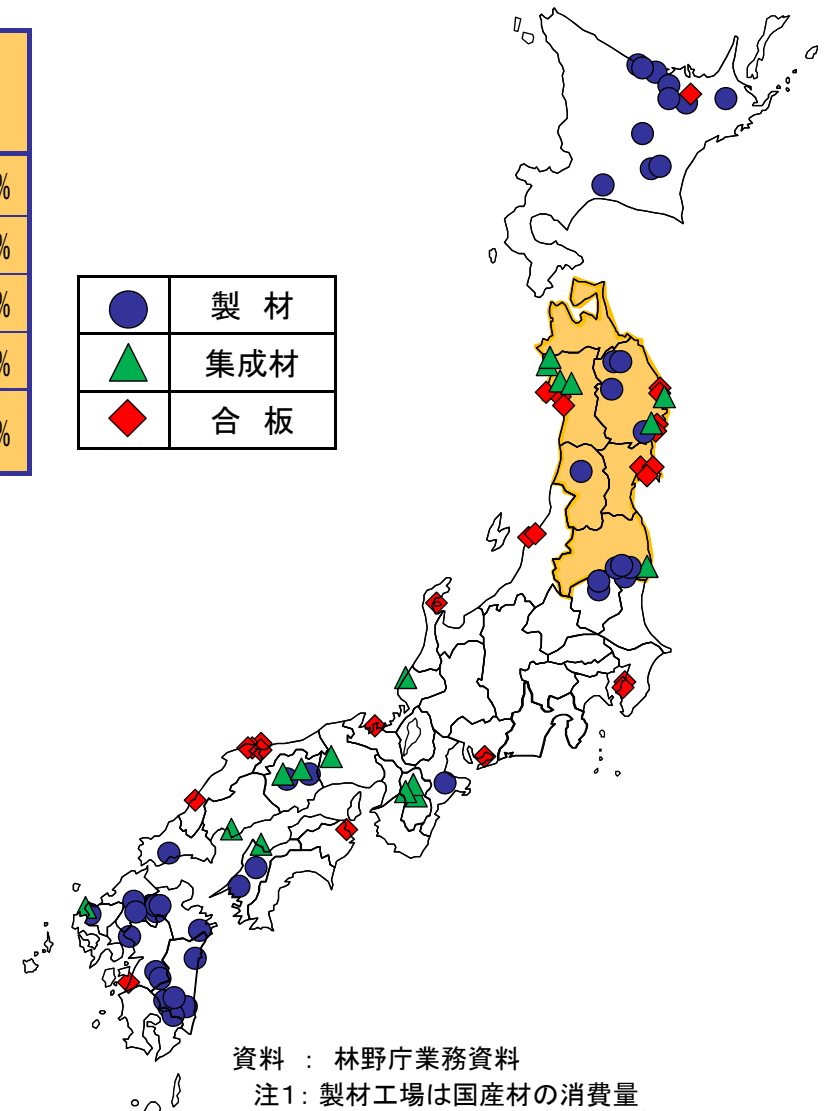
(注) 森林資源現況総括表(平成19年3月31日現在)

○ 全国と東北6県の林業・木材産業の概況

	全 国 (A)	東北6県計 (B)	シェア (B/A)
国産材素材生産量(千m ³)	17,193	4,276	25%
製材品出荷量(千m ³)	9,415	1,175	12%
製材工場数	6,569	933	14%
製材工場従業員数	33,479	4,912	15%

資料:H22木材統計

○ 大規模工場の国内分布(H21) (年間原木消費量3万m³以上)



Ⅳ 組織・要員、求められる人物像

＜検討課題＞

- 公益的機能の一層の発揮はもとより、地域の森林・林業への積極的支援を行うために必要な組織・要員とふさわしい人材の育成・確保

＜主な意見＞

- 生物資源である森林を現場近くで日々巡視管理する必要から、人員の確保と安定的配置、技術を伴った人材の育成が喫緊の課題
- 山村の活性化を図るためにも国の出先機関をこれ以上減らすことなく、山村振興に大きく寄与できる国有林とすべき
- 国有林は、専門性・技術・地域の森林情報に長けたスペシャリストと、異分野間の調整等を行い、総合的に判断できるゼネラリストの双方を育成すべき。スペシャリストを育成するシステムが手薄ではないか
- 国有林の職員は2～3年で異動してしまう。できるだけ在任期間を延ばすべき。また、現場職員が果たしてきた山守としての機能の確保方策について検討することが必要

＜現状＞

- 平成10年の抜本的改革により、国有林野事業の管理経営の方針は、林産物の供給に重点を置いたものから公益的機能の維持増進を旨とするものに転換。あわせて、実施体制の効率化を図るため簡素かつ効率的な組織に再編
- 7森林管理局－98森林管理署の体制の下で、流域を単位に約5千人の職員で全国の国有林野を管理経営
- 職員の育成については、多種多様な業務・職場の経験を通じて、森林・林業に関する知識や技術の習熟を図ることを基本として、集合研修やOJT研修を行うとともに、治山、森林土木等の専門技術についても研修等を実施

＜対応方向＞

- 公益的機能の高度発揮や森林・林業再生への貢献など国有林に求められる役割を十全に発揮するべく、債務は区分経理した上で、組織・事業の全てを一般会計に移行することを検討
- 国有林野に期待される役割を果たすために、現場に立脚した技術者の系統的な育成と、職員の持つ技術を活かせる仕組みの構築に向け検討

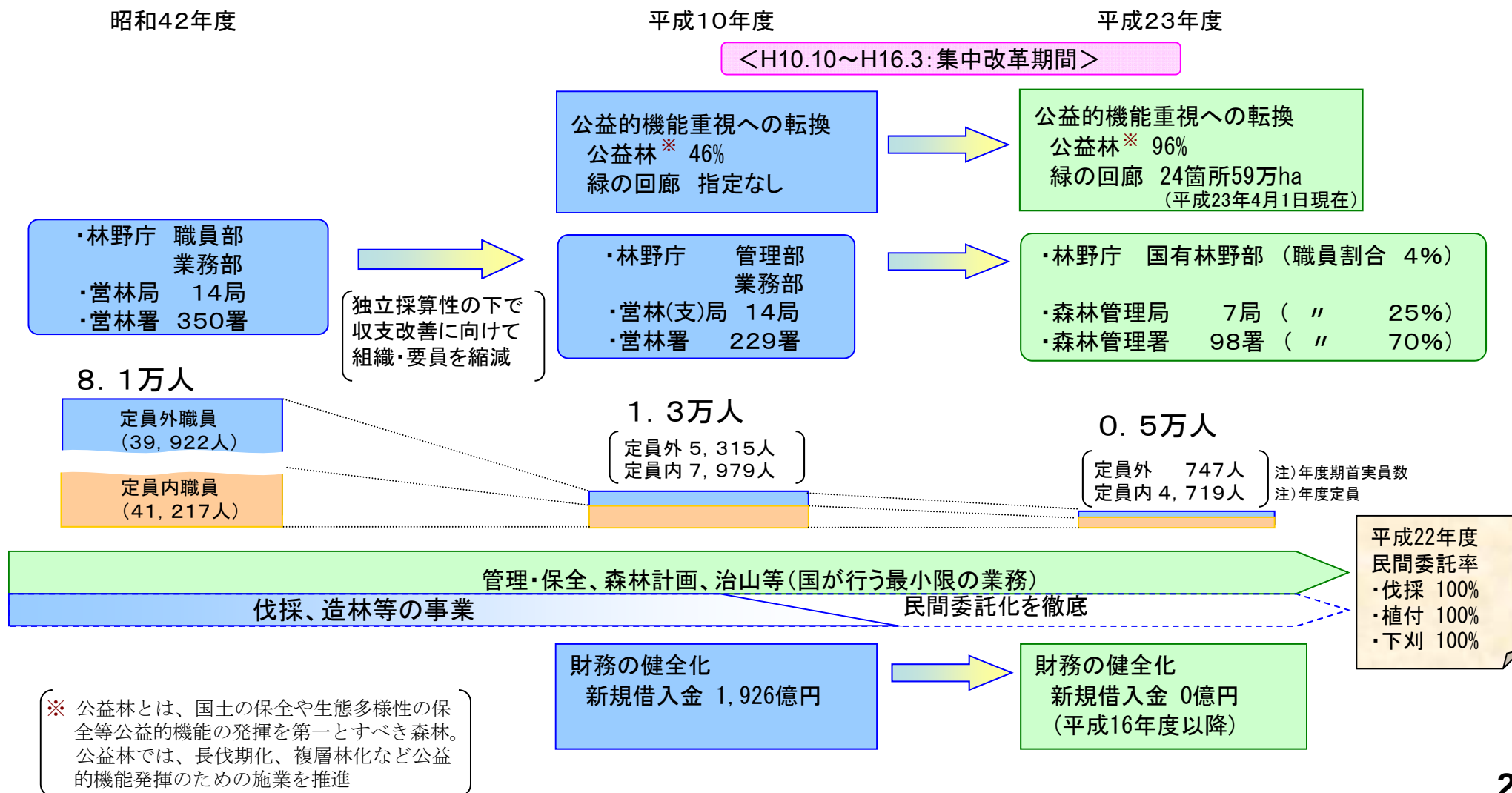
＜イメージ＞

- 組織・要員については、国有林野の適切な管理経営はもとより、地域の森林・林業の積極的支援等新たな業務を適正に実施していく上で必要かつ合理的なものとするよう検討
- 地域の森林・林業に長期にわたって貢献できるよう、現場実務経験が豊富で森林づくりを計画、指導できるフォレスター等として、職員を育成・確保することとし、研修方法や内容の見直し等について検討
- 現場管理機能の確保について、地域の期待に応えられるよう検討

○ 国有林野事業の抜本的改革

(参考)

国有林野事業は、平成10年10月に成立した国有林改革2法の下、目的を従前の木材生産重視の事業から公益的機能重視の行政に転換し、当時の累積債務3.8兆円のうち2.8兆円を一般会計の負担とし、残りの1兆円を国有林野事業が今後返済していくこととし、①民間委託化の徹底、②組織・人員の徹底した合理化・縮減、③一般会計繰入れを前提とした特別会計制度への移行などを柱とした抜本的改革を実施。

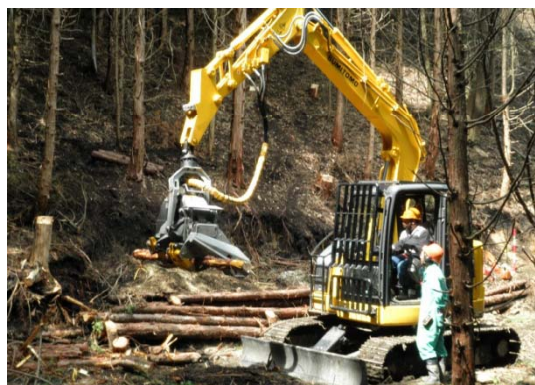


○ 求められる人物像に向けた職員の人材育成

国有林では「国民の森林」の管理経営にふさわしい人材を育成するため、森林・林業に関する専門的な知識や技術等についての職員研修を実施

併せて木材市場や製材工場等への民間派遣研修、民有林行政等との人事交流にも取組

○ 伐採・搬出等の指導・監督に係る研修



ハーベスタ操作体験

○ 治山・林道事業の調査設計に係る研修



治山工事のための測量研修

○ 民間派遣研修実績

年度	人数
H17	6人
H18	7人
H19	7人
H20	3人
H21	4人
H22	3人
合計	30人



現地研修における林業事業者との意見交換



測量成果のとりまとめ

○ 都道府県等への出向経験者数の推移

